

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	6年度 当初予算 ①	5年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
県 税 ①	918,512	930,937	▲12,425	98.7
地方譲与税	120,068	114,368	5,700	105.0
地方特例交付金 ②	22,000	4,100	17,900	536.6
〔臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税〕 ③	[253,000]	[254,000]	[▲1,000]	[99.6]
地方交付税	232,000	209,000	23,000	111.0
普通交付税	231,000	208,000	23,000	111.1
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,300	1,300		100.0
分担金・負担金	9,117	7,977	1,140	114.3
使用料・手数料	27,807	28,975	▲1,168	96.0
国庫支出金 ④	176,299	268,616	▲92,317	65.6
財産収入	1,039	1,226	▲187	84.7
寄附金	21	16	5	131.3
繰 入 金 ⑤	89,644	79,265	10,379	113.1
諸 収 入 ⑥	369,254	405,874	▲36,620	91.0
県 債 ⑦	140,639	145,471	▲4,832	96.7
建設地方債	119,639	100,471	19,168	119.1
臨時財政対策債	21,000	45,000	▲24,000	46.7
合 計	2,107,700	2,197,125	▲89,425	95.9

[概要]

- ① 県税については、企業業績の堅調な推移により法人二税が約29億円の増額になるものと見込んでいます。一方で、個人県民税は雇用状況の改善による所得の増などの増要素があるものの、定額減税の影響などにより約22億円の減額になるものと見込んでいます。また、地方消費税について、輸入額が減少することなどにより約150億円の減額を見込んでおり、県税全体では約124億円の減額となっています。

(単位：百万円)

区分	R6	R5	差引
法人二税	183,700	180,769	2,931
法人事業税	168,821	166,061	2,760
法人県民税	14,879	14,708	171
個人県民税	274,738	276,952	▲2,214
地方消費税	298,325	313,321	▲14,996
不動産取得税	20,781	19,114	1,667
自動車税（環境性能割）	6,502	5,861	641
自動車税（種別割）	72,716	73,443	▲727
軽油引取税	39,605	39,605	0
その他	22,145	21,872	273
合計	918,512	930,937	▲12,425

- ② 地方特例交付金については、個人県民税の定額減税に伴う減収補てんの増を見込み、179億円の増額となっています。
- ③ 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸び率などを踏まえ、10億円の減額を見込んでいます。
- ④ 国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症への対応に活用していた国の交付金が大幅に減少することなどから、約923億円の減額となっています。
- ⑤ 繰入金については、段階的な定年引上げにより定年退職者が増加することを踏まえ、退職手当基金を活用することなどから、約104億円の増額となっています。
- ⑥ 諸収入については、中小企業振興資金において、感染症対応特別資金の償還が進むことを踏まえ、3,400億円を計上したことなどから、約366億円の減額となっています。
- ⑦ 県債については、県有施設の長寿命化対策などにより建設地方債が約192億円の増額となる一方、臨時財政対策債が240億円の減額となることから、全体では約48億円の減額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	6年度 当初予算 ①	5年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
人 件 費 ①	528,356	502,432	25,924	105.2
〔うち退職手当〕	[35,766]	[22,529]	[13,237]	[158.8]
知事部局	73,864	70,035	3,829	105.5
教育庁	332,689	315,791	16,898	105.4
〔うち小中学校教職員〕	[214,797]	[205,528]	[9,269]	[104.5]
警察本部	121,803	116,606	5,197	104.5
物 件 費 ②	42,975	53,875	▲ 10,900	79.8
維持補修費	6,666	6,321	345	105.5
社会保障費 ③	356,271	348,847	7,424	102.1
投資的経費 ④	216,251	195,476	20,775	110.6
普通建設	198,679	176,080	22,599	112.8
補助	88,471	92,749	▲ 4,278	95.4
単独	110,208	83,331	26,877	132.3
受託				
災害	1,890	1,948	▲ 58	97.0
直轄	15,682	17,448	▲ 1,766	89.9
その他 消費的経費 ⑤	712,210	835,481	▲ 123,271	85.2
負担金	19,341	18,490	851	104.6
補助金	88,325	142,225	▲ 53,900	62.1
交付金	203,642	226,945	▲ 23,303	89.7
うち税交付金	191,565	210,837	▲ 19,272	90.9
委託料	42,586	59,308	▲ 16,722	71.8
貸付金	341,635	371,635	▲ 30,000	91.9
その他	16,681	16,878	▲ 197	98.8
公債費	232,726	232,345	381	100.2
積立金	8,321	16,968	▲ 8,647	49.0
繰出金	2,924	3,380	▲ 456	86.5
予備費	1,000	2,000	▲ 1,000	50.0
合 計	2,107,700	2,197,125	▲ 89,425	95.9

[概要]

- ① 人件費については、令和6年度が段階的な定年引上げにより定年退職者が増加する年度に当たるほか、令和5年度人事委員会勧告に伴う給与改定による増があることなどから、約259億円の増額となっています。

- ② 物件費については、新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊施設確保など、感染症対応経費が減額となることから、約109億円の減額となっています。

- ③ 社会保障費については、引き続き、高齢化の進展等に伴う介護給付費県負担金や後期高齢者医療給付費負担金の増などのほか、障害福祉サービス利用者の増加に伴い、障害者自立支援給付費負担金や障害児通所給付費負担金などが増加していることから、約74億円の増額となっています。

- ④ 投資的経費については、道路ネットワークなどの社会基盤整備や河川・護岸改修などの防災減災対策に加え、県立学校や千葉県文化会館などの県有施設の長寿命化対策を進めていくことから、約208億円の増額となっています。

- ⑤ その他消費的経費については、新型コロナウイルス感染症の患者受入のための病床確保など、感染症対応経費が約1,130億円減額となるほか、県税収入の減に伴い、税関係交付金が約193億円減額となることから、約1,233億円の減額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	増減 (A)－(B)
建設地方債①	1,196	1,004	192
臨時財政対策債等②	210	450	▲240
計(①+②)	1,406	1,454	▲48

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

- 令和6年度の県債の発行額は1,406億円であり、県有建物長寿命化対策事業などの増額により建設地方債が増となる一方、臨時財政対策債が減となることから、前年度と比べ48億円の減額となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (ア)	令和6年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等 ①	12,680	12,481	12,535	12,792	257
建設地方債	12,059	11,903	11,999	12,298	299
退職手当債	621	578	536	494	▲42
臨時財政対策債等 ②	17,976	17,552	16,905	15,924	▲981
計 (①+②)	30,656	30,033	29,440	28,716	▲724
(参考) 満期一括償還 のための積立金残高	6,886	7,450	7,493	7,854	361

- 注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債
 3 令和4年度までは決算額、令和5年度は2月補正後見込み

- 令和6年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、2兆8,716億円となる見込みです。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した退職手当債の償還が引き続き進む一方で、県有建物長寿命化対策事業などの増額により新規発行額が増となることから257億円の増額となっています。
- また、令和6年度は、臨時財政対策債の新規発行額が減少することから、臨時財政対策債等の残高については、前年度と比べ981億円減少する見込みです。